

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.ajis.jp/ir/e-koukoku/index.html ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ホームページのご案内 ▶ <https://www.ajis.jp>

当社ホームページには、企業情報やサービス紹介、ニュースリリースといった基本的な情報はもちろん、IR情報では、経営情報、財務ハイライトなどの情報をご覧いただけます。是非ご覧ください。

株主優待制度のご案内

株式会社エイジスは、株主の皆様への利益還元のひとつとして株主優待制度を実施しております。

割当基準日	優待内容		
9月30日	100株以上 1,000株未満所有 お米券 3kg	1,000株以上 10,000株未満所有 お米券 5kg	10,000株以上 所有 お米券 10kg

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 4659

以下の方法でもアンケートにアクセスできます



検索窓から いいかぶ

検索



kabu@wjim.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

<https://www.link-cc.co.jp>

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



AJIS

Your Partner in Retail Solutions

第46期 中間報告書

2022年4月1日 — 2022年9月30日

株式会社エイジス

証券コード：4659

エイジスコーポレートサービス株式会社(当社特例子会社)
道ロー行作「コンパニオンプランツ」が
パリンアート「才能発掘コンテスト2022」特別賞受賞作品



AJIS

株式会社エイジス

〒262-0032 千葉県千葉市花見川区幕張町4-544-4
TEL:043-350-0888 FAX:043-350-0800



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080



Q 市場環境に変化はありましたか？

A 行動制限は緩和されましたが、インフレ進行に伴い事業環境は厳しいものとなりました。

2020年春に政府が緊急事態宣言を発出して以降、数度にわたり緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の公示が行われましたが、2023年3月期第2四半期連結累計期間(以下、当中間期)におきましては、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和が行われ、わが国経済は段階的な経済活動の再開を経て回復の途上にあります。

一方で、昨年中旬からの原油価格・エネルギー価格の上昇に端を発した米国のインフレは、その後、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けたエネルギー価格のさらなる上昇や、中国のゼロコロナ政策に伴うサプライチェーンの混乱によりさらに加速し、米国の連邦準備制度理事会(FRB)は今年に入り、9月までに政策金利であるFFレートを5回引き上げました。

米国では40年ぶりとも言われる物価上昇率を記録しましたが、程度の差こそあれ、モノ及び労働単価などモノ以外のインフレの状況は世界で起きており、わが国においても、急激な物価上昇が消費者の生活防衛意識を高め、低価格志向がさらに顕著となるなど、当社グループの主要顧客であります流通小売業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いています。

このような市場環境の変化に伴い、当社グループは、2022年9月

30日に、2023年3月期(通期)、及び当中間期の業績予想を期初に発表した金額から下方修正いたしました。そして、当中間期の経営成績は売上高以下、各利益項目ともに下方修正した業績予想は上回ったものの、前年同四半期比(以下、前中間期比)では減収・減益となりました。

Q 第2四半期までの経営成績についてお聞かせください。

A 修正した業績予想は上回る着地でしたが、期初予想を下回りました。

当社グループ全体の当中間期の経営成績は、売上高が前中間期比3.2%減収の12,281百万円となり、営業利益が同32.6%の減益の1,227百万円、経常利益が同30.9%減益の1,297百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同29.1%減益の819百万円となりました。修正後の業績予想との対比では、売上高が81百万円、営業利益が77百万円、経常利益が97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が89百万円、それぞれ上回りましたが、期初予想に対しては全てのセグメントにおいて売上高、各利益項目ともに下回りました。

Q それぞれのセグメントの状況についてお話しください。

A 厳しい環境の中、それぞれ明るい材料も見え始めています。

当中間期の連結売上高に占めるセグメント調整後売上高の比率が61.2%と最も大きい「国内棚卸サービス」は、新規案件の獲得や実施店舗数の増加などの売上高増加要因はありましたが、一部顧客における棚卸回数の減少や内製化の動きに加えて、在庫数量が減少したことを主な要因として、前中間期比5.0%の減収となりました。また、利益につきましては、この売上高の減少と従業員の待遇改善などにより、営業利益ベースのセグメント利益は前中間期比25.5%の減益となりました。

続いてセグメント調整後売上高が全体の31.0%を占める「リテイルサポートサービス」は、前年度上期は「商品補充サービス」や「店舗改装サービス」が顧客の内製化の影響により売上高が低下しましたが、当中間期は主要顧客からの受注店舗数の増加もあり、需要は回復基調にあります。しかし、コロナ禍で自治体より受注していた飲食店営業状況確認調査業務が終了したことが利益面に大きく影響し、売上高は前中間期比1.8%の減収にとどまったものの、セグメント利益は前中間期比43.7%の大きな減益となりました。

最後にセグメント調整後売上高が全体の7.8%である「海外棚卸サービス」の状況ですが、東アジア地域においては、中国のゼロコロナ政策により上海・北京・広州では事業活動の縮小を余儀なくされましたが、既存顧客の受注店舗数は増加しました。一方、アセアン地域では行動制限の緩和により既存顧客からの受注が回復したこともあり、セグメント全体としては前中間期比7.1%の増収となりましたが、この売上高の増加には円安という為替要因が大きく影響しております。また、セグメントとしての損失は156百万円となり、前中間期のセグメント損失133百万円から赤字幅が若干拡大しています。

Q 下期の取り組みを教えてください。

A 中期成長戦略に沿った取り組みを確実に進捗させます。

現在、当社グループはチェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために、「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」という中期の成長戦略を掲げておりますが、今年度下期

は特に回復する需要を見越して、売上獲得と受注体制の強化に注力してまいります。

具体的には、外国人観光客の入国制限の緩和によりインバウンド需要の回復が見込まれ、「国内棚卸サービス」において顧客の店舗在庫数量が増加することによる売上の増加や、「リテイルサポートサービス」における「商品補充サービス」の拡大を想定しており、外国人留学生の入国制限の緩和も、当社グループの採用環境の好転に寄与すると考えています。

また、当社グループの顧客資産は国内外合わせて2,500社以上ありますが、提供しているサービスの全てをご理解いただいているとは考えておりません。そのため、セグメントを横断して顧客の窓口を一本化し、当社グループのフルサービスを紹介するとともに、メーカーやベンダーへの営業を強化します。海外においても、これまでの日系企業を中心としたアプローチを内資主要企業に拡大し、WEBマーケティングの強化によるサービスの周知も併せて行います。

そして、グループの柱となる新たな事業の創出への取り組みですが、社内から広く新規事業・新規サービスに関する提案を受けつけ、取締役や社外取締役を中心としたメンバーによって当該事業・サービスの将来性などを議論する新規事業検討会を経て、サービス化に向けた活動を開始しており、既に賞味期限チェックサービス、災害備蓄品管理サービス、3DVR撮影代行サービス、ゴンドラ診断サービスの4つのサービスで売上が計上されています。

最後に、事業展開地域をアジアから世界へと拡大させる取り組みですが、2020年に米国カリフォルニア州に開設したオフィスが、この11月に当社グループの100%子会社として事業を開始することが決定しました。当社の主力事業である棚卸サービスは、もともと米国で生まれ、それを当社創業者が日本に紹介したものです。米国の流通業界の最新事情、また最新のテクノロジーの研究・調査を今まで以上に行うとともに、実際に営業を開始することは、今後の当社グループの新たな事業の柱となるサービスの発掘・発見に結びつくものと確信しております。

株主の皆様におかれましては、これまでのご支援に深く感謝の意を申し上げますとともに、現在の当社グループがさらに高く飛躍するためのこれらの取り組みをご理解いただき、これまでと変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

回復する需要を見越し、
売上獲得と受注体制の強化に
注力します。

代表取締役社長 齋藤 昭生



TOPICS 1

2022年11月 展開地域を米国へ拡大

商号	AJIS USA, Inc.
所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州
設立年月日	2022年11月28日(予定)
主な事業内容	リテイルサービス
事業年度末日	12月31日
資本金	1,000,000USD
出資比率	当社による100%出資



▶ AJIS USA設立までの歩み

2020

カリフォルニアオフィス開設

2020年4月、北米を中心とした流通関連の情報や、最新テクノロジー等の収集を目的にカリフォルニアオフィス開設。

2021

調査・研究

カリフォルニアオフィスを起点に、流通関連の調査・研究を実施。米子会社設立の準備を進める。

2022

AJIS USA設立

2022年、展開地域をアジアから世界へ拡大する足掛かりとしてAJIS USAを設立。流通先進国アメリカで当社グループのグローバルなビジネス展開を推進。

第2の棚卸サービス発掘に向けて

現在の棚卸サービスは、創業者が米国視察中に出会い日本に持ち込んだことで、日本で初めての棚卸サービスとして現在まで成長を遂げてきました。流通先進国である米国で、「第2の棚卸サービス」となり得る新たなリテイルサービスの調査・研究、開発を行っていきます。



TOPICS 2

ZERO株式会社との業務提携

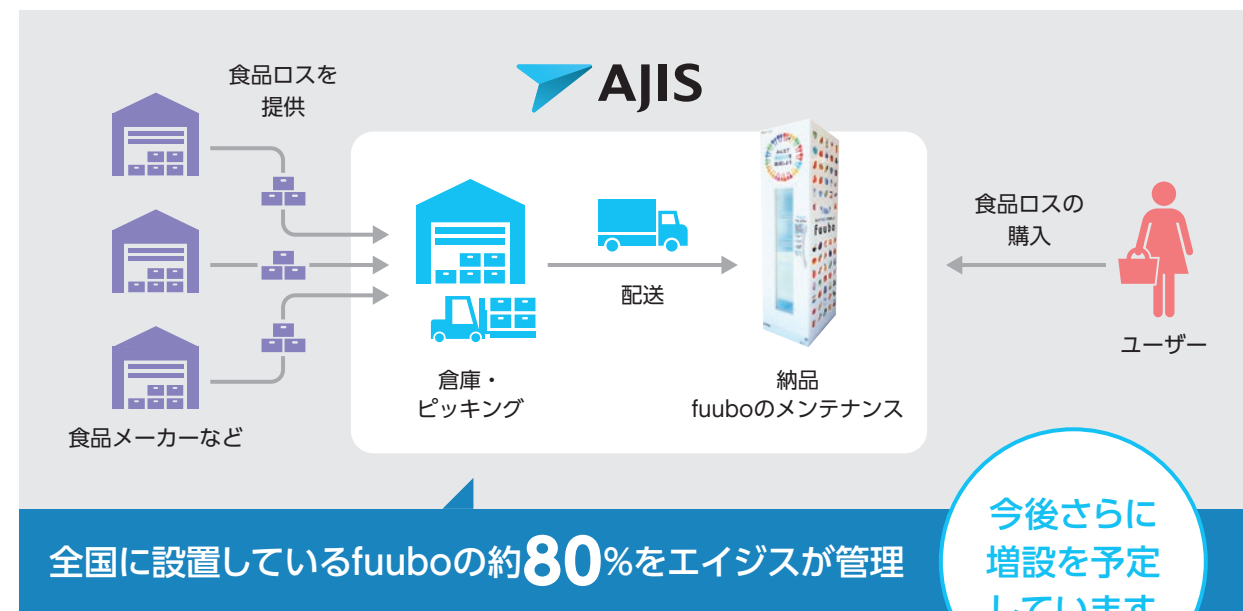
ZERO × AJIS

fuuboとは

fuubo(フーボ)はまだ美味しく食べることができるにも関わらず、納品期限切れや季節限定パッケージなどにより廃棄されてしまう食品を、定価の3割~9割引で提供している冷蔵機能付き無人販売機です。

エイジスはZERO株式会社との業務提携を行うことで、リテイルサービス企業としての強みを活かし、**商品の配送から納品、機器のメンテナンス**まで行っています。

今後もZERO株式会社とともに、食品ロス削減に向けた取り組みを推進していきます。



全国に設置しているfuuboの約80%をエイジスが管理

今後さらに増設を予定しています

当中間期の業績について 3つのポイント

POINT 1

連結業績は減収減益

期初予想に対して
売上高・営業利益ともに未達成

POINT 2

「国内棚卸サービス」は、 減収減益

一部顧客の棚卸回数減少や
内製化などが影響し、売上高減少

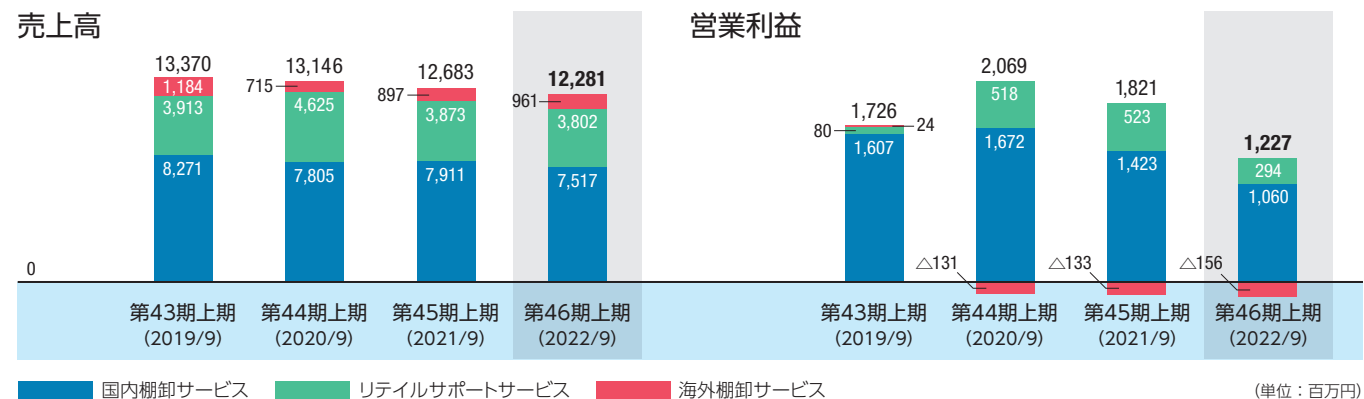
POINT 3

「リテイルサポートサービス」は、 減収減益

売上高減少は、コロナ関連調査の
終了などが主な要因

売上高

営業利益



国内棚卸サービス

売上高 **7,517** 百万円

セグメント利益 **1,060** 百万円

主なサービス内容

当社の国内における
実地棚卸サービス事業

▶店舗棚卸

国内における利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービス。

▶資産棚卸

国内における企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービス。

▶その他

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するスキャンチェックなど、流通業周辺の様々なサービス。

リテイルサポートサービス

売上高 **3,802** 百万円

セグメント利益 **294** 百万円

主なサービス内容

国内連結子会社の
リテイルサポートサービス事業

▶集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場づくりを行うサービス。

▶マーチャンダイジングサービス

陳列什器の設置から商品陳列など、新規出店または店舗改装に関わる作業を実施するサービス。

▶リサーチサービス

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービス。

▶広告企画・制作及び運営

店頭におけるプロモーションを企画・制作・運営し、顧客の課題を解決するサービス。

海外棚卸サービス

売上高 **961** 百万円

セグメント損失 **156** 百万円

主なサービス内容

海外連結子会社の
実地棚卸サービス事業

▶店舗棚卸

海外における利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービス。

株主総会資料の 電子提供制度に 関するご案内



会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されました。この制度のもと、当社では2023年3月末以降に開催する株主総会から、株主総会資料を当社ホームページ等に掲載させていただきます。

この制度においては、インターネットの利用が困難な株主様の事情に配慮して、今まで通り、書面での株主総会資料を受領するための「書面交

付請求」の手続きも設けられています。

2023年6月定時株主総会については、株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、2023年3月末日*までに「書面交付請求」をしていただく必要がございます。

※株主総会の基準日がお手続きの期限です。お手続きが間に合わなかった場合は、書面交付はその次の株主総会からとなります。

スケジュール

2022年9月1日～2023年3月末日

株主様にて書面交付請求



2023年6月上旬(予定)

株主様へ株主総会資料を書面でお届け

お問合せ先

お取引のある証券会社 または
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度
専用ダイヤル

0120-696-505

9:00～17:00(土曜・日曜・祝日を除く)

<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>

